



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川元 行雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 渡邊 明彦

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

TEL (058)398-1111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,245	0.9	1,284	△10.5	1,328	△7.5	894	△1.9
27年3月期第3四半期	9,157	1.4	1,435	21.7	1,437	21.7	912	27.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 887百万円 (△8.6%) 27年3月期第3四半期 971百万円 (29.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	140.78	—
27年3月期第3四半期	143.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,614	76.8	12,761	76.8		
27年3月期	16,718	71.7	11,999	71.7		

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 12,761百万円 27年3月期 11,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.85	—	12.45	22.30
28年3月期	—	7.70	—		
28年3月期(予想)				7.70	15.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,320	0.6	445	△36.2	440	△36.9	260	△40.0	40.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,600,000 株	27年3月期	6,600,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	242,964 株	27年3月期	242,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,357,036 株	27年3月期3Q	6,357,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用環境や所得環境の改善を背景に個人消費が回復傾向にあり、今後も緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、中国を始めとする新興国の経済の減速は今後も先行きが不透明であり、日本経済への影響が懸念されております。

教育界においては、昨年8月に、中央教育審議会の教育課程企画特別部会が、未来の初等中等教育の果たすべき役割を示した「論点整理」を取りまとめました。現在、学校段階別・教科別などのワーキンググループが設置され、学習指導要領の改善・充実に向けて検討が続けられており、平成28年度中には答申が取りまとめられるものと思われま

す。現在、教育現場では、次期学習指導要領のキーワードとなっている「アクティブ・ラーニング(課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び)」を取り入れた授業の研究が盛んに行われており、各地の研究会でその研究成果が発表されています。

中学校においては、平成28年度から使用される新しい教科書の採択が決まり、文部科学省は発行者別・教科別の採択結果をまとめました。現在、当社グループは、4月から使用される新しい教科書に準拠した中学校図書教材の改訂に全力で取り組んでおります。

一方、昨年12月には、文部科学省が毎年実施している「学校基本調査」の平成27年度調査結果が公表されました。小学生は654万3千人、中学生は346万5千人となり、それぞれ過去最低の人数を更新しており、当教育教材業界では、児童数・生徒数の減少による企業活動への影響が続いております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と知識・技能を活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ったことや、テスト教材やドリル教材の教師用に付属する指導と評価をサポートするコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,245,211千円(前年同四半期比0.9%増)、経常利益1,328,700千円(前年同四半期比7.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益894,949千円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から5年目を迎え、各教科において「言語活動の充実」が積極的に進められております。

小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と、活用する力を育み見取る教材が、教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、テスト本体の企画内容やテスト実施後の指導に役立つ補助資料の企画、学力の定着が確認できる企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な内容が着実に学習できる企画に加え、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

プリント教材では、児童の学習実態に即した、きめ細かく学力の定着が確認できる企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

季刊物教材である「夏休み教材」や「冬休み教材」では、地域の学習状況に合わせた教材を開発したことや、教育現場の実態に即した企画を採用したことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の実態を把握し改訂したことにより「英語ノート」の実績が増加いたしました。季刊物教材である「夏休み教材」では、発注先が分散化されたことなどの影響もあり実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,745,798千円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は1,742,835千円(前年同四半期比7.9%減)となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を占める「裁縫セット」は、競争の激化と児童の趣向性の多様化などにより、実績が減少いたしました。

「画材セット」では、バッグに洗練されたデザインを採用したことや、保管方法・収納性に工夫を凝らしたことにより、実績が増加いたしました。

「書道セット」では、児童の趣向を的確に捉えたバッグのデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」では、特長のある独創的な企画と安定した生育が教育現場に受け入れられ、実績が増加いたしました。

家庭科布教材の「エプロン」や「ナップザック」では、教科書の内容の変動により、実習時期に変動がみられますが、引き続き高い市場占有率を確保しております。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、新企画商品を投入したことや、生徒の趣向を取り入れたデザインに変更したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,497,454千円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益は196,125千円(前年同四半期比18.6%増)となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,958千円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は385千円(前年同四半期比14.5%減)であります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は104,275千円減少して16,614,366千円、負債は865,580千円減少して3,853,114千円、純資産は761,305千円増加して12,761,252千円となりました。

資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の増加236,773千円、有価証券の減少525,543千円、商品及び製品の減少836,139千円、仕掛品の増加585,759千円、投資有価証券の増加480,577千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少531,121千円、電子記録債務の減少436,415千円、未払法人税等の増加191,217千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加768,655千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,753	3,113,375
受取手形及び売掛金	1,376,203	1,612,977
有価証券	1,637,543	1,112,000
商品及び製品	3,327,767	2,491,628
仕掛品	610,722	1,196,481
原材料	301,273	291,786
繰延税金資産	119,142	81,071
その他	11,188	27,794
貸倒引当金	△1,882	△2,266
流動資産合計	10,345,712	9,924,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	721,855	713,686
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	115,881	129,235
有形固定資産合計	4,156,680	4,161,864
無形固定資産		
投資その他の資産	232,609	261,562
投資有価証券	1,366,617	1,847,194
繰延税金資産	61,405	52,905
その他	571,611	384,503
貸倒引当金	△15,995	△18,513
投資その他の資産合計	1,983,639	2,266,089
固定資産合計	6,372,929	6,689,517
資産合計	16,718,641	16,614,366

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,335	999,213
電子記録債務	1,186,267	749,851
短期借入金	3,347	14,388
未払法人税等	130,245	321,462
引当金	54,538	47,000
その他	761,926	675,945
流動負債合計	3,666,660	2,807,862
固定負債		
長期借入金	10,168	7,837
繰延税金負債	157,296	142,606
役員退職慰労引当金	246,022	268,298
退職給付に係る負債	602,646	592,972
その他	35,901	33,536
固定負債合計	1,052,034	1,045,251
負債合計	4,718,695	3,853,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,414,130	9,182,786
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,937,334	12,705,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,447	88,790
退職給付に係る調整累計額	△41,835	△33,527
その他の包括利益累計額合計	62,612	55,262
純資産合計	11,999,946	12,761,252
負債純資産合計	16,718,641	16,614,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,157,163	9,245,211
売上原価	5,065,122	5,274,756
売上総利益	4,092,040	3,970,454
販売費及び一般管理費	2,656,228	2,686,088
営業利益	1,435,812	1,284,366
営業外収益		
受取利息	5,043	6,097
受取配当金	7,237	7,563
受取賃貸料	19,722	20,535
受取保険金	3,484	46,916
保険配当金	1,711	1,855
雑収入	7,501	5,898
営業外収益合計	44,701	88,867
営業外費用		
支払利息	159	13
売上割引	42,587	44,080
雑損失	96	438
営業外費用合計	42,843	44,533
経常利益	1,437,669	1,328,700
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,445
特別利益合計	—	37,445
特別損失		
固定資産除却損	0	4,903
減損損失	426	—
特別損失合計	426	4,903
税金等調整前四半期純利益	1,437,243	1,361,243
法人税、住民税及び事業税	478,180	429,318
法人税等調整額	46,703	36,975
法人税等合計	524,883	466,294
四半期純利益	912,359	894,949
親会社株主に帰属する四半期純利益	912,359	894,949

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	912,359	894,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,565	△15,657
退職給付に係る調整額	10,402	8,307
その他の包括利益合計	58,967	△7,349
四半期包括利益	971,327	887,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971,327	887,599
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,708,037	2,447,156	9,155,194	1,968	9,157,163	—	9,157,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,708,037	2,447,156	9,155,194	1,968	9,157,163	—	9,157,163
セグメント利益	1,893,009	165,302	2,058,311	450	2,058,762	△622,950	1,435,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△622,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,745,798	2,497,454	9,243,253	1,958	9,245,211	—	9,245,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,745,798	2,497,454	9,243,253	1,958	9,245,211	—	9,245,211
セグメント利益	1,742,835	196,125	1,938,961	385	1,939,346	△654,980	1,284,366

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△654,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。